様式第1号(第2条関係)

優良住宅認定申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　租税特別措置法 | 第28条の4第3項第6号、7号ロ第31条の2第2項第14号ニ第62条の3第4項第14号ニ第63条第3項第6号、7号ロ | ※手数料 |
| の規定に基づき、優良な住宅の供給に寄与する旨の認定を申請します。年　　月　　日　出雲市長　　　　　　　様申請者住所　　　　　　　　　　　氏名又は名称　　　　　　　　　　　 |
| 住宅新築事業の概要 | 1　新築された住宅の敷地の用に供された一団の宅地の面積　　　　　　　　m22　新築住宅の所在地及び名称3　新築住宅の戸数　　(総戸数　　　戸)　　　　　　　　　　　　　　　　戸4　住宅の床面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　m25　住宅の敷地面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　m26　住宅の構造7　住宅の建築費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　万円／3.3m28　都市計画区域の名称9　中高層耐火共同住宅の階数 |
| 摘要 | 　 |
| ※受付欄 | 年　　　月　　　日　　　第　　　　　　　号 |
| ※認定欄 | 年　　　月　　　日　　　第　　　　　　　号 |

備考

　1　※印のある欄は、記入しないこと。

　2　住宅が一棟の家屋の住宅の用に供するために独立的に区分された一の部分である場合にあっては、住宅以外の部分も含めてそれぞれの独立部分について別紙1に記載し、住宅の床面積及び住宅の敷地面積の欄には、当該一棟の家屋の床面積及びその敷地面積を記入すること。また、新築住宅の総戸数の欄には、住宅以外の独立部分の数を含めた総戸数を記載すること。

　3　住宅の構造の欄には、耐火、準耐火及びその他の区分を記載すること。

　4　申請が租税特別措置法第31条の2第2項第14号ニの規定に基づくものでない場合には「8　都市計画区域の名称」及び「9　中高層耐火共同住宅の階数」の欄への記載は必要ない。また、同号のニの規定に基づくものであっても中高層の耐火共同住宅の申請でない場合は、「9　中高層耐火共同住宅の階数」の欄への記載は必要ない。

　5　申請が租税特別措置法第31条の2第2項第14号ニの規定に基づく一団の住宅に係るものである場合にあっては、それぞれの住宅について別紙2に記載し「2　新築住宅の所在地及び名称」、「4　住宅の床面積」及び「5　住宅の敷地面積」の欄には、当該一団の住宅の所在地及び名称、床面積の合計並びに敷地面積を記載すること。また、「6　住宅の構造」及び「7　住宅の建築費」の欄への記載は必要ない。

　6　申請が、既に租税特別措置法第31条の2第2項第14号ニの規定に基づく認定を受けた住宅についての同法第28条の4第3項第6号、7号ロ又は第62条の3第4項第14号ニ第63条第3項第6号、7号ロの規定に基づく認定の申請である場合にあっては、その旨並びに既に受けた認定の年月日及び番号を摘要欄に記載すること。

　7　認定の申請に当たっては、申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は抹消すること。

別紙1

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 床面積 |
| 専用部分の床面積 | 共用部分の床面積 | 計 | 備考 |
| 住居の用に供する部分の床面積 | 住居の用に供する部分以外の部分の床面積 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | m2 | m2 | m2 | m2 | 　 |
| 計 | m2 | m2 | m2 | m2 | 　 |

備考　住宅が一棟の家屋の住居の用に供するために独立的に区分された一つの部分である場合にあっては、それぞれの住宅について記載すること。

別紙2

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住宅番号 | 住宅の所在地 | 住宅の戸数 | 住宅の床面積 | 住宅の敷地面積 | 住宅の構造 | 住宅の建築費 |
| 　 | 　 | 　 | m2 | m2 |  | 万円／3.3m2 |
| 計 | 　 | 戸 | m2 | m2 | 　 | 　 |

備考　住宅の床面積及び住宅の敷地面積の欄には、当該一棟の家屋の床面積及び敷地面積を記載すること。